

北東アジア動向分析

中国

2014年の中国経済、7.4%の成長、当初目標を下回る

国家統計局は2月26日、「2014年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2014年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.4%増の63兆6,463億元となった（表1）。国内総生産に占める第一次産業の割合は同9.2%、第二次産業は同42.6%、第三次産業は同48.2%となり、第三次産業の割合が拡大した。2014年の経済成長率は当初目標の7.5%を下回り、中国経済は「新常态」（ニューノーマル）と呼ばれる安定成長に転じつつある。

2014年の全社会固定資産投資額は前年比15.3%増（実質伸び率は14.7%増）の51兆2,761億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同15.7%増の50兆2,005億元、農家による固定資産投資額は同2.0%増の1兆756億元となった。固定資産投資額（農家除く）を産業別で見ると、製造業は同13.5%増の16兆6,918億元、全体の33.3%を占めた。不動産業は同11.1%増の12兆3,690億元、全体の24.6%を占めた。交通輸送・倉庫貯蔵・郵政業は同18.6%増の4兆2,984億元、全体の8.6%を占めた。2013年に比べて製造業と不動産業の成長はやや鈍化した。

2014年の工業企業付加価値額は前年比7.0%増の22兆7,991億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同8.3%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同4.9%増、集団企業は同1.7%増、株式企業は同9.7%増、外資系企業は同6.3%増、私営企業は同10.2%増となり、全体で2013年よりやや低い成長率で推移している。

個人消費の動向を示す2014年の社会消費品小売総額は26兆2,394億元、前年比12.0%増（実質伸び率は10.9%増）となった。うち、小売業が23兆4,534億元（同12.2%増）、飲食業が2兆7,860億元（同9.7%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同11.8%増の22兆6,368億元、農村部は同12.9%増の3兆6,027億元となった。一定規模以上の小売業では、建築及び内装材料類の販売額は同13.9%増、家具類は同13.9%増、通信機材は同32.7%増、家用電気と音響・映像機材は同9.1%増、日用品類は同11.6%増となり、通信機材に関連する分野が伸びた。

2014年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.0%となり、中国政府が設定した目標（3.5%）より低くなった。製品別で見ると、食品（同3.1%上昇）、衣類（同2.4%上昇）、居住関連（同2.0%上昇）と全体で緩やかな上昇傾向が見られた。煙草及び関連製品は同0.6%下落、交通と通信は同0.1%下落となった。都市部の食品価格は同3.3%上昇、農村部は同2.6%上昇、国民生活に大きく影響する要因となった。

2014年の貿易額は前年比3.4%増の4兆3,030.4億ドルとなった。輸出は同6.1%増の2兆3,427.5億ドル、輸入は同0.4%増の1兆9,602.9億ドル、輸入の成長率は大きく鈍化した。貿易収支の黒字額は同47.7%増の3,824.6億ドルとなり、大きく伸びた。外資導入状況については、2014年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比4.4%増の2万3,778件で、対中直接投資額（実行ベース）は同1.7%増の1,195.6億ドルだった。国別では、韓国と英国による直接投資は同29.8%増、同28%増に対し、オランダと日本は同50.1%減、同38.8%減となった。

中国経済の「新常态」

李克強首相は3月5日に政府活動報告を行い、2015年の成長目標を公表した。GDP成長率が前年比7%前後、消費者物価指数（CPI）上昇率が同3%前後、都市部新規雇用者数が1,000万人以上、都市部登録失業率が4.5%以下とした。GDP成長率の目標を2014年の同7.5%前後から同7%前後に、消費者物価指数（CPI）を同3.5%から同3%、都市部登録失業率を4.6%から同4.5%に引き下げ、中国経済の「新常态」を宣言した（表2）。

しかし、「新常态」はGDP成長率がこれまでの同10%前後から同5~7%前後に落ち着き、安定的に推移することの意味しており、GDPの絶対額の減少を意味するものではない。2014年のGDP成長率は同7.4%と過去20年間の最低水準となったが、GDPの絶対額は63兆6,463億元で、2007年（同14.2%増）の26兆8,019.4億元の2.4倍、1994年（同13.1%増）の4兆8,459.6億元の13.1倍に相当する。中国で作られた富は依然として拡大している。

（ERINA調査研究部研究主任 穆堯芊）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430

(注)

- ・前年比。
 - ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資 (農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・外貨準備高は各年末の数値。
 - ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
- (出所) 中国国家统计局、中国商務部の資料より作成

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国务院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI) (%)		都市部新規雇用者数 (万人)		都市部登録失業率 (%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	▲ 0.8	-	840	-	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.3	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.7	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	7.7	3.5	2.6	900	1,310	4.6	4.1
2014	2014年3月5日	7.5	7.4	3.5	2.0	1,000	1,322	4.6	4.1
2015	2015年3月5日	7	-	3	-	1,000	-	4.5	-

(注) 国务院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。

GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。